

議事(1) 報告事項

NPO法人数及び県の施策の進捗状況

伊豆地域のNPO支援の状況

令和元年度NPO法人・一般社団法人実態調査の結果概要

<事務局説明概要>

- ・NPO法人の数は、全国、静岡県ともに平成29年をピークに減少している。一方、一般社団（財団）法人の数は、平成28年と比べて令和2年は増加しており、この傾向は続いている。
- ・ボランティアやNPO活動への参加のきっかけづくりとして令和元年度から実施している「社会貢献活動体験プログラム」について、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため予定を変更し、在宅でマスク製作するボランティアを募集し、福祉施設にマスクを送る活動を行ったところである。
- ・伊豆地域の情報交換や交流を活性化させることを目的として、令和元年度に市民活動団体により設立された「伊豆地域市民活動ネットワーク」は、7月末時点で会員数が96となり、交流会やSNSを活用した情報収集・発信を行っている。
- ・令和元年度に、県内のNPO法人及び一般社団法人の実態調査を行った。NPO法人は、NPO法により不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することが目的とされている。一方、一般社団法人には、不特定多数の利益のために活動する公益型、特定多数の利益のために活動する共益型、特定個人の利益のために活動する私益型があるが、活動目的がNPO法人に近いのは公益型であるため、NPO法人と公益型一般社団法人を比較した。NPO法人と公益型一般社団法人の顕著な違いは、事業費の規模であり、NPO法人の半数以上が直近事業年度の年間総支出額が1千万円未満であるのに対し、公益型一般社団法人の半数以上が1千万円以上であり、公益型一般社団法人の方が金額的な規模が大きいことが分かった。一方、NPO法人と公益型一般社団法人で共通点は、運営・活動上の課題や行政への要望であり、NPO法人も公益型一般社団法人も、「資金不足」「資金援助」が最も多く、4割程度が回答しており、法人格による差がなかった。また、平成18年の公益法人制度改革の後に活動開始した活動年数10年以内の法人を比較したところ、直近事業年度の年間総支出額1千万未満の法人は、NPO法人が74%であるのに対し、公益型一般社団法人は45%に過ぎず、活動年数の長短にかかわらず、公益型一般社団法人の方が、金額的な規模が大きいことが分かった。

<質疑応答・意見交換>

・社会貢献活動体験プログラムについて

(NPO関係者) 令和2年度の社会貢献活動体験プログラムとして、在宅でマスク製作するボランティアを募集し、福祉施設にマスクを送る活動を行ったとのことだが、参加したボランティアはどのような方々であったのか。

(事務局) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため休校した高等学校等において、休校中の活動として生徒に案内してくれたのか、在宅でマスク製作したボランティアの8割以上が学生だった。残りは、幅広い年代の方々だった。

・令和元年度NPO法人及び一般社団法人実態調査について

(NPO関係者) 一般社団法人は、法人税法上の区分として非営利型と普通型に区分されるが、今回の実態調査で公益型、共益型、私益型に区分している根拠は何か。

- (事務局) 今回の調査では、法人の活動分野について、主たるものを一つ選んで回答してもらっている。選択肢の1番目から20番目は、NPO法で定める活動分野であるが、一般社団法人には、それに加えて会員相互の利益を図る共益活動と、特定個人の利益を図る私益活動という2つの選択肢を設けており、どの活動を主たるものとしているか、法人自身の認識で答えたものを集計している。
- (NPO関係者) 一般社団法人は、定款上の定めで非営利型か否かということとクロス集計しているか。
- (事務局) 今回の調査では、定款上の定めについての調査項目がないため、そのようなクロス集計はしていない。

・NPO法人と一般社団法人・一般財団法人について

- (金融関係者) 法人数が、NPO法人は横這いであるのに対し、一般社団法人や一般財団法人は増加していることについて、県としてどのように考えるか。
- (事務局) NPO法が成立した20年前は、会社などの法人格と比べて、NPO法人は作りやすかったが、公益法人制度改革後、NPO法人よりも設立しやすい一般社団法人という法人格ができたためと思われる。県としては、社会貢献活動が広がれば、それは良いことと考える。なお、一般社団法人にはNPO法人のように事業報告書を提出する義務がなく、実態が良く分からなかったため、令和元年度に調査をしたところである。

議事(2)意見交換

新型コロナウイルスのNPO活動への影響

- (行政関係者) 会員を集める総会が開催できないという相談が多い。
- (行政関係者) 総会の開催方法に関する相談や、経済的支援が必要という相談もあった。また高齢のメンバーが多く、このままでは活動再開できないという相談もあった。
- (NPO関係者) 総会の開催方法に悩む団体がある。コロナ関係のお役立ちサイトができていたので、情報共有している。活動再開のガイドラインが欲しい。講座のオンライン化の方法が知りたい。助成金情報のニーズが高い。コロナ禍で、ひとり親家庭の支援のニーズが増えている。子どもへの学習支援を再開したが、マスクやフェイスシールドが必要、タブレットの貸与も有効、ただし、子どもと信頼関係を築くのは以前より難しい。コロナウイルスによる健康被害と、子どもの学習支援といったもとの活動目的達成との間で、バランスをとるのが難しい。
- (NPO関係者) インスタライブやZoomを使って講座や理事会など開催している。指定管理料は、令和2年度はコロナの影響は少ないが、令和3年度はどうなるか心配。子どもへの学習支援は、リモートでおこなうにしても、家庭がオンライン環境でない子どももいる。そのため機器を無料でレンタルしている団体もある。シングルマザーへの食料の無料配布を手伝ったが多くのニーズがあった。フードバンクへの要望も多い。社会の弱いところに皺寄せが来ている印象である。
- (行政関係者) 活動休止により、補助金が使えなくなったり、変更計画が必要になったりする事例がある。ネットでの情報交換ができる団体は、スムーズに活動できている印象。
- (NPO関係者) コロナ対応の基金を立ち上げたが、ものすごいニーズがあった。大きく2つのニーズがある。1つ目は、対面で3密(密集・密接・密閉)を避けて活動を継続するにはどうす

ればよいか、どのようなマニュアルを作ればよいかという問題。2つ目は、活動をオンライン化するための、デバイスやWi-Fi環境が欲しいというニーズ。NPO自身のスタッフや活動メンバーの健康を守るために、判子をやめてリモートワークにするなど事務のやり方を変えたり、活動で3密にならないように、子ども食堂を弁当配布に変えて、きめ細かく対応したりしている。

(企業関係者) これまでNPO活動は、対面でのアプローチが多かった。地域を盛り上げる活動は、イベント形式が多かった。今後どういう形でやっていけばよいか、企業としても、知恵を絞って違う視点から考える必要がある。

(事務局) 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、NPOの収入は減っているのか、実態を教えてください。

(NPO関係者) 事業収入が減少したり、ファンレイジングのイベントができず寄付金が減ったりして経営困難になっている団体がある一方、初めてクラウドファンディングをやって1億円を突破した団体もあり、二極化している。クラウドファンディングの上手な団体とそうでもない団体がある。

(NPO関係者) 自分の団体は、認定NPOなので寄付金は増えている。助成金は、変更など柔軟に対応してくれている。委託は、事業実施が難しくなったため委託料に影響がある。

(委員長) 1人10万円給付された特別定額給付金を寄附してくれる人もいる。これまで付き合いのなかった初めての人から寄附されることもある。

議事 意見交換 NPO活動に関する新たな基本指針の策定について

<事務局説明概要>

- ・ 前回のパートナーシップ委員会で「多様なプレーヤー間の共通言語となり得るのはSDGs」などNPO活動にSDGsの視点を取り入れることが重要との意見が出たことから、新指針では、SDGs実践による豊かな地域づくりをテーマとする。
- ・ 現指針では、多様な主体の協働をテーマとしていることから、指針の対象が曖昧になっているため、新指針では、NPO法人を中心とした市民活動団体を対象とする。
- ・ 新指針では、これまで自発的に社会貢献活動を行ってきたNPOの先駆性、地域の要望に即した機動性、柔軟性などの特質を活かすため、SDGsの取組が進む中でのNPOの役割を示し、NPO活動の活性化を図ることを目的とする。
- ・ 新指針の構成として、第1章で指針の対象や対象期間などを示し、第2章で、社会貢献活動を取り巻く状況を振り返り、社会の変化、NPO法人の多様化、企業等の状況、担い手の状況の変化を取り上げる。次の第3章で、NPOに期待される役割を考察し、期待される役割を果たすための方策として、組織運営基盤の強化、情報公開と広報の推進、多様な主体との協働を提示する。最後の第4章で、NPO活動を支援するための県の施策の方向性を示すものとしたい。

(行政関係者) SDGsは行政としても推進する立場であり、社会でもSDGsへの関心の高まりがあるため、市民活動団体も足並みを揃える必要がある。

(NPO関係者) SDGsを取り上げるのは時宜にかなっている。スローガンで終わらないように。SDGsは、17の目標と169のターゲットから構成されているが、静岡県において、NPO

と行政が協働で取り組み、SDGsのターゲットはどこなのかということについて行政とNPOが話し合い、そして目標を定めるというプロセスがあって初めて、この「SDGs実践による豊かな地域づくり」というのが実現されるのではないかと。本来であれば指針作りのところでそのプロセスがあるべきではないかと思うが、もしそうしないならば、指針に沿って施策が展開される中で、169の具体的なターゲットの中のどこを協働でやっていくのか、あるいは静岡県において、このターゲットをどのように読み込むのかというような作業を協働で行うということが非常に重要なのではないかというふうに感じている。

(行政関係者) 当市では、市民活動促進基本計画の第4次計画に向けて策定を進めている。市民活動も多様化しており、企業の活動や自治会の活動を、どのように位置づけるべきか考える必要がある。

(NPO関係者) 第3章でNPOに期待される役割として、NPOの機動性や柔軟性の発揮と書いてあるが、委託事業や指定管理では、行政のやり方を踏襲するような仕様書になっており、NPOの機動性や柔軟性が発揮しづらいため、機動性や柔軟性を発揮しやすい仕様にしてほしい。また最近では、委託や指定管理を、同じ団体がずっと継続して受託する傾向にあるため、ブラッシュアップが必要と考える。

(NPO関係者) 公設民営で中間支援をやっていると、行政と同じように、公平性や平等性に縛られてしまう。自由な社会貢献活動は、労働基準法の枠組みに当てはまらないことがある。雇用者は労働基準法を守らなければならないが、スタッフとしては、1日の中でもボランティアな活動と労働がごっちゃになっていることがある。日報に区別して書いたり、ボランティアな活動は土日にやったり役員がやったり、対策はしている。

(行政関係者) SDGsは2030年までの目標で、新指針は2021年から2025年までなので、ちょうど中間になる。指針ではあるが、何か数値目標があれば、中間評価ができると思う。

(NPO関係者) 新指針の中で、一般社団法人を、どの程度多様な担い手の一角として位置付けていくのかというのは、もう少し議論が必要ではないかと思う。非営利を徹底した一般社団法人や共益型の一般社団法人は、定款ではっきり分かるので、そうした法人にターゲットを絞って、多様な担い手の一つとして位置づけて、きちんと見ていくことも必要ではないか。新指針では、情報公開と広報の推進を示しているが、特に非営利型の一般社団法人は、情報公開していくとよいと思う。

(委員長) SDGs実践を通じた豊かな地域づくりという最終目標を考えると、担い手として、一般社団法人は外せないと思う。

(企業関係者) 新指針の骨子は、企業の側から見て、特に違和感はない。

(金融関係者) 協働には、NPO同士の協働という視点も大切だと思う。新指針にも、同じ分野で横の繋がりから協働が進むとよいということを盛り込むとよい。

(委員長) 本日は様々な意見が出たと思うので、事務局で新指針の策定に活かして欲しい。